

日本作業療法学会についてのアンケート結果報告

2022 年 6 月
学会運営委員会

COVID-19 の感染拡大の影響を受けて、第 54 回（2020 年）および第 55 回（2021 年）の日本作業療法学会（以下、OT 学会とします）は、現地での開催を断念し、Web 開催となりました。第 56 回 OT 学会は、現地（京都）と Web でのハイブリッド開催にむけて準備を進めているところですが、今後の OT 学会のあり方を検討する目的で、アンケート調査（選択式および記述式）を実施しましたので、今回は、選択式の部分の結果について報告します。

調査の概要について

調査期間：2021 年 12 月 5 日～2021 年 12 月 28 日

調査対象：日本作業療法士協会全会員

調査方法：Web による回答

回答者：5,351 名（2021 年 12 月 1 日現在の会員数：64,017 名）

日本作業療法士協会ホームページおよびメールで告知し、ホームページの Google フォームから直接回答を得ました。ご協力ありがとうございました。

結果と考察

回答者の内訳は図 1 のとおりで、会員番号では 10000 番までの方が一番多く、20000 番台の方が同程度で続いていた。回答者の在住地方は図 2 に示すとおりで、「関東地方」が 1101 人（21%）、「中部地方」が 1078 人（20%）、「九州地方」が 854 人（16%）、「近畿地方」が 754 人（14%）と続いていた。回答者の年齢については、「31～35 歳」が 935 人（18%）、「36～40 歳」が 980 人（18%）、「40～45 歳」が 997 人（19%）で、31 歳から 45 歳の回答者で全体の過半数を占めていました（図 3 参照）。性別（図 4 参照）については、女性が 2842 人（53%）、男性が 2474 人（46%）、無回答が 33 人（1%）でした。

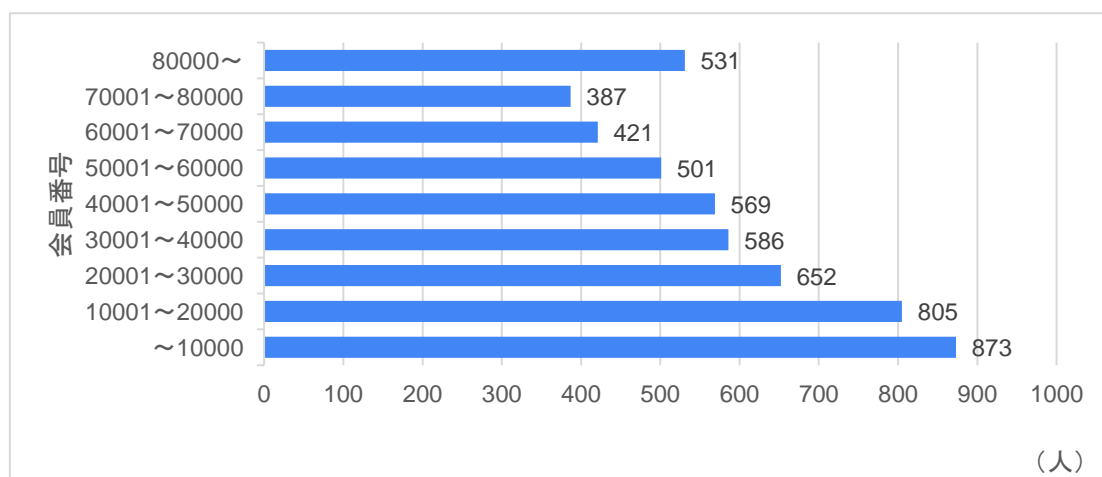


図1 回答者の会員番号 (n=5351)

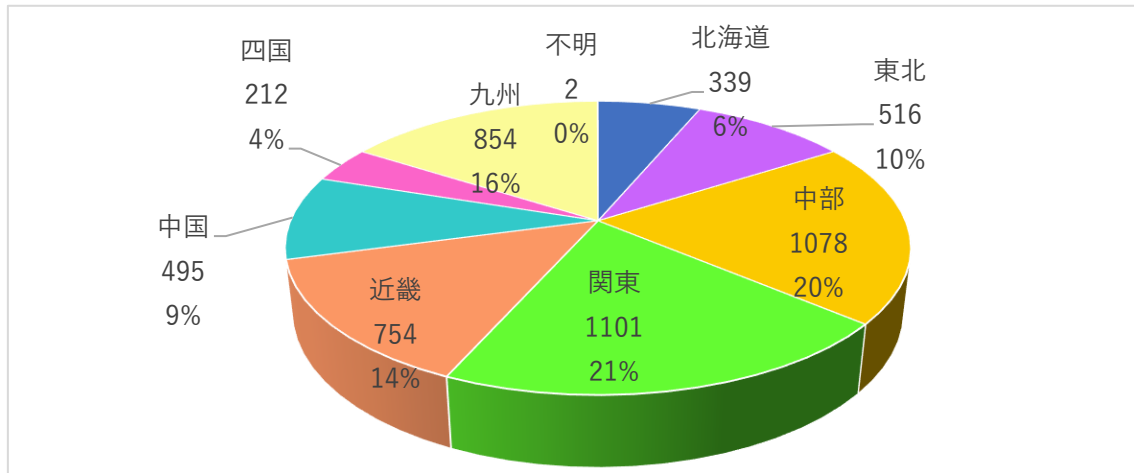


図2 回答者の在住地方 (n=5351)

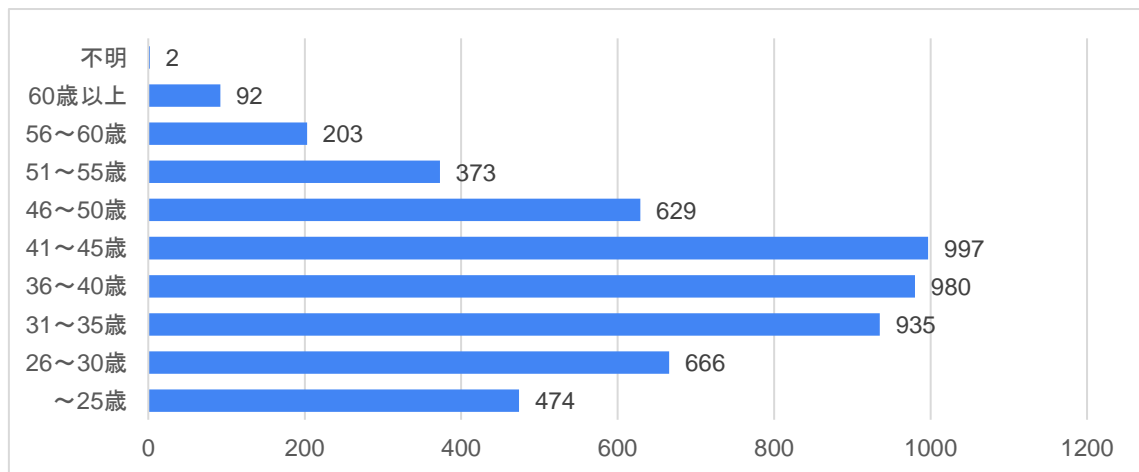


図3 回答者の年齢 (n=5351)

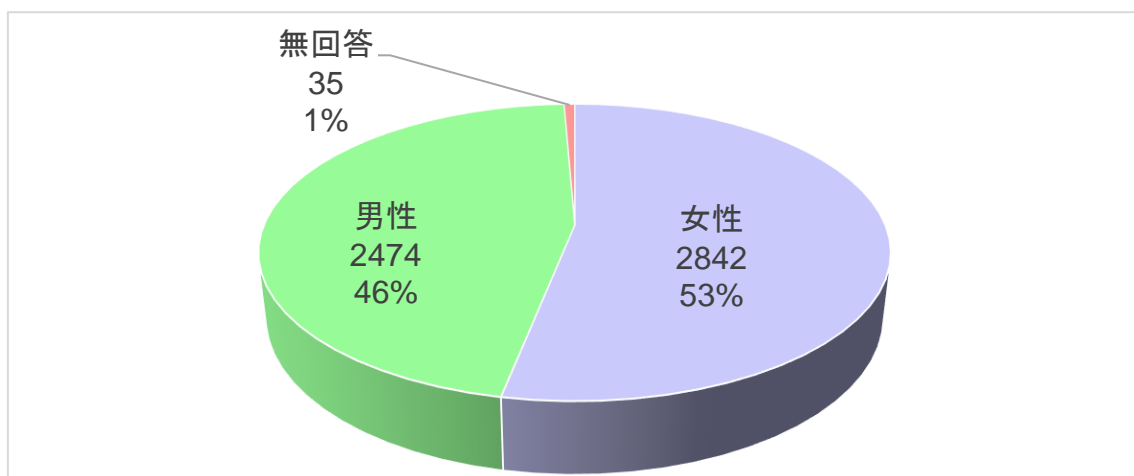


図4 回答者の性別 (n=5351)

作業療法士免許を取得してからの年数（図 5 参照）については、「11～15 年」が 1286 人（24%）で一番多く、「16～20 年」が 1020 人（19%）、「6～10 年」と「～5 年」が 869 人と 826 人でいずれも（16%）でした。また、日本作業療法士協会の会員としての年数（図 6 参照）も免許取得の年数と同じような傾向で、「11～15 年」が 1235 人（23%）で一番多く、「16～20 年」が 933 人（18%）、「6～10 年」と「～5 年」が 911 人と 910 人で、いずれも（17%）でした。これらのことから、回答者の総数に若干の差異はあるものの、作業療法士免許取得の年数と日本作業療法士協会の会員である年数はほぼ同年数という状況でした。

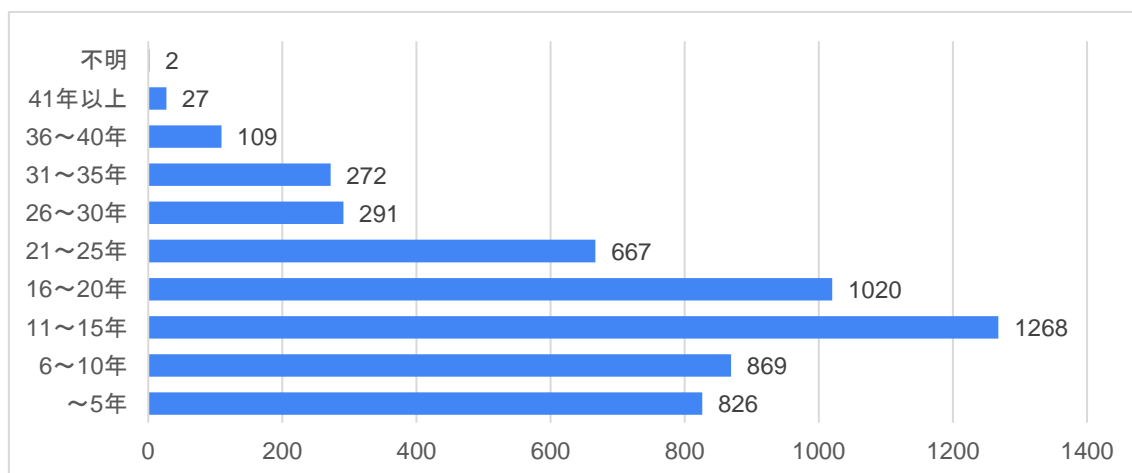


図 5 OT 免許取得後の年数 (n=5351)

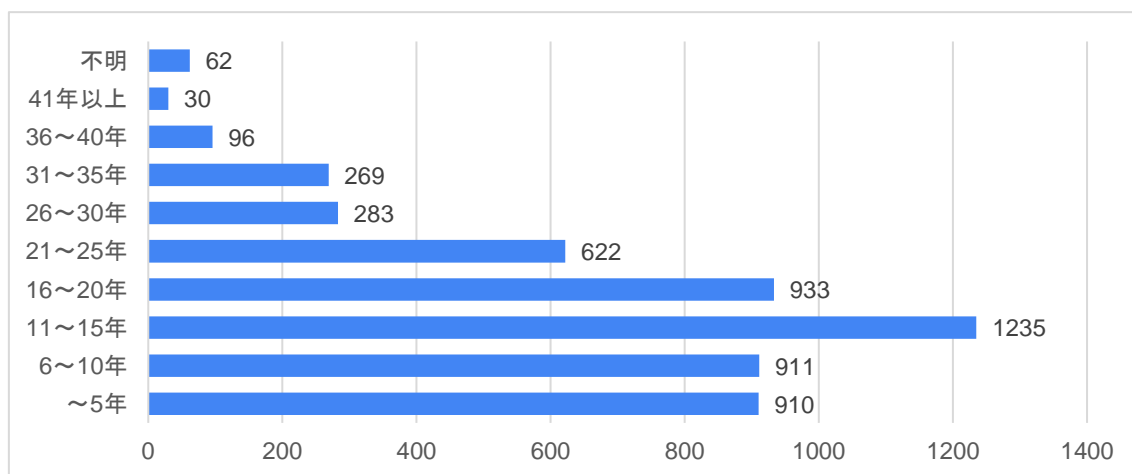


図 6 OT 協会会員としての年数 (n=5351)

また、回答者が作業療法を提供している機関（図 7 参照）は、「医療機関」が 3292 人（62%）で、「介護保険機関」757 人（14%）と続いていました。作業療法を提供している対象者の該当領域について（図 8 参照）は、「身体障害・高齢期障害等」が 4176 人（78%）と 8 割近くを占めていました。

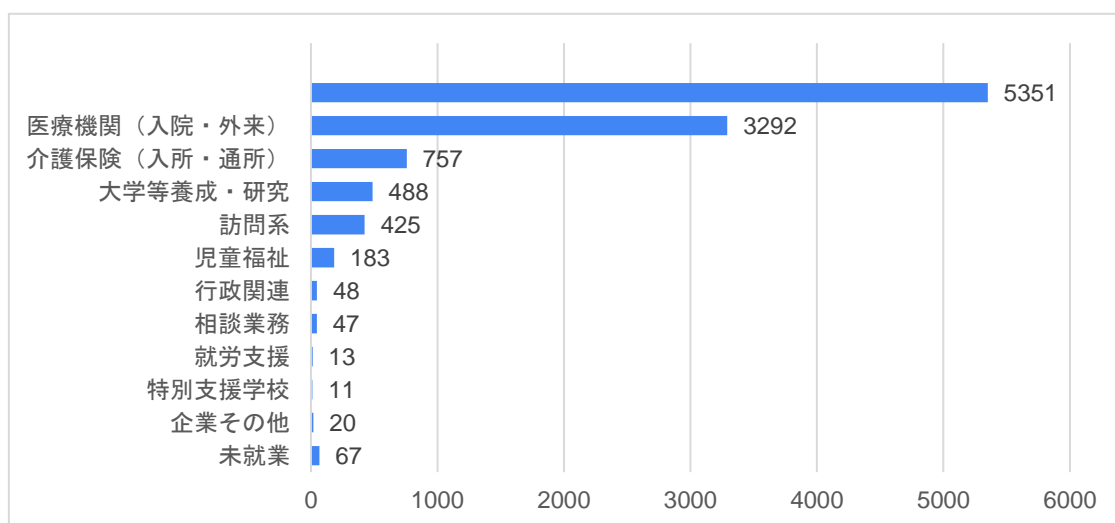


図 7 作業療法を提供している機関（n=5351）

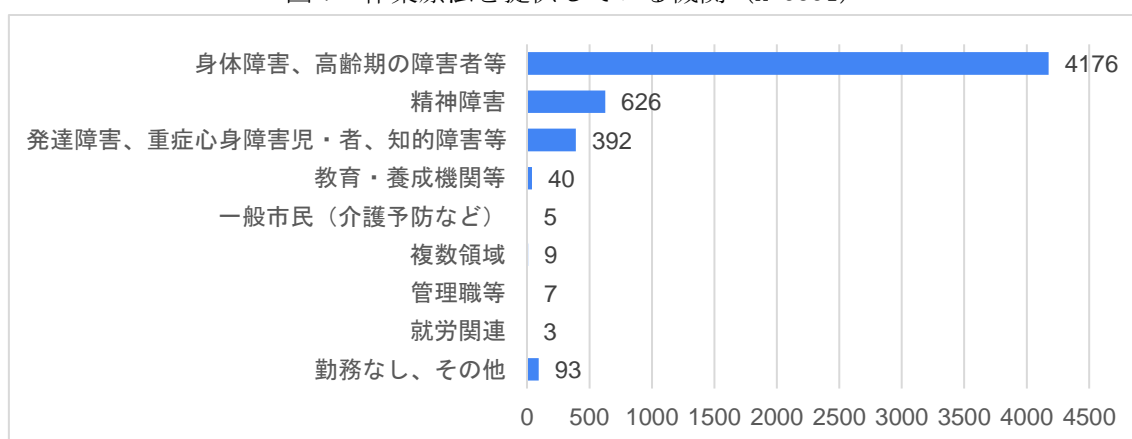


図 8 対象者が該当する領域（n=5351）

次に、回答者の進学状況について（図 9 参照）質問したところ、回答者 5351 人中 3306 人（62%）は「不明」でしたが、残りの 2045 人について見てみると、「修士課程修了」が 838 人（16%）、「その他（修士課程等への進学をしていない）」671 人（12%）が同程度で続いていた。

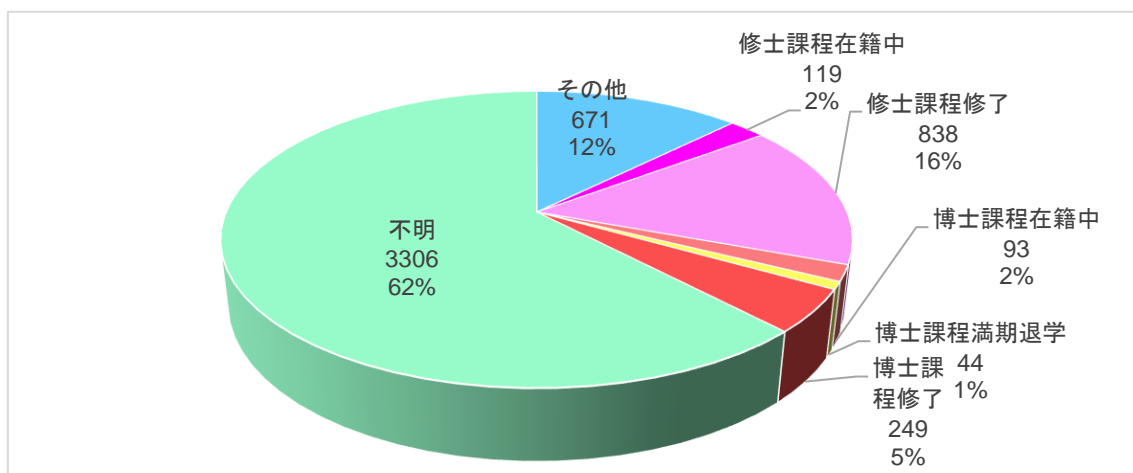


図9 回答者の進学状況 (n=5351)

続いて、これまでの OT 学会への参加と発表の回数について（図 10 参照）の質問では、「参加したことがない」が 1244 人（23%）、「5～9 回」が 970 人（18%）、「1 回」が 924 人（17%）と続き、発表回数については、「なし」が 3622 人（68%）と 7 割近くを占め、「1 回」が 647 人（12%）という結果となり、参加の回数の多少に関わらず、発表回数は少ない状況でした。

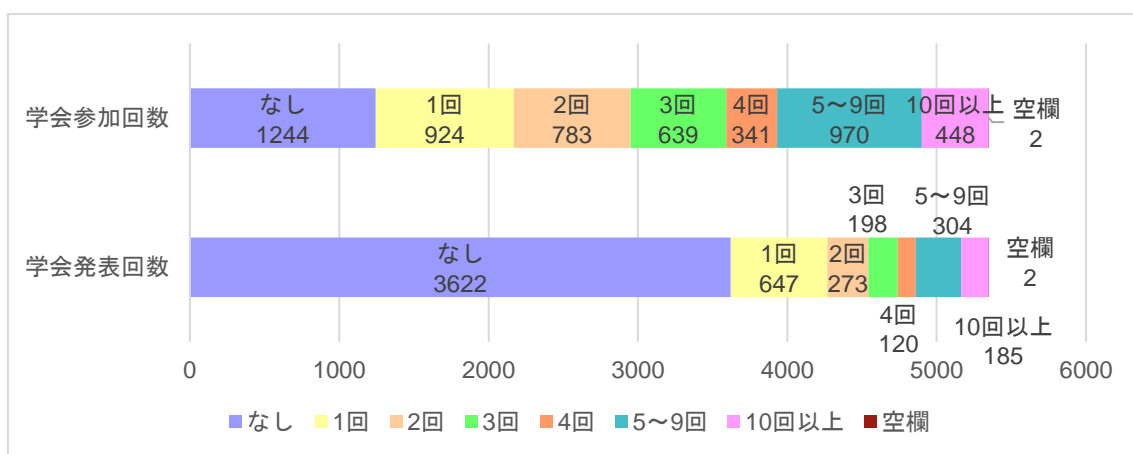


図10 これまでの学会参加回数と発表回数 (n=5351)

さらに、第 54 回 OT 学会（2019 年開催）と第 55 回 OT 学会（2020 年）に開催された Web 学会について、同様に参加回数と発表回数を質問した（図 11 参照）ところ、「参加していない」が 3904 人（73%）で、「1 回」が 924 人（17%）、「2 回」が 521 人（10%）で、Web 学会での発表回数については、「なし」が 4754 人（89%）で 9 割近くを占めていました。

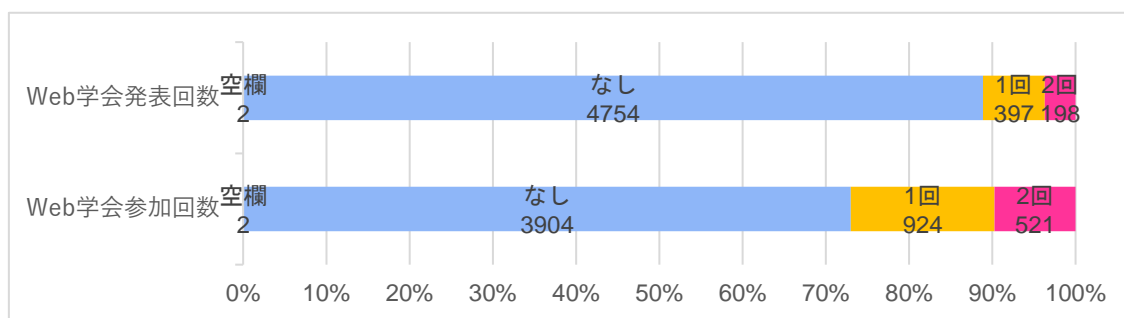


図 11 Web 学会の参加回数と発表回数 (n=5351)

今後の OT 学会への参加について、現地開催と Web 開催のそれぞれについて希望を聞いたところ、現地開催の場合では、「とても参加してみたい」901 人（17%）、「参加してみたい」2572 人（48%）で併せて 6 割を超え、Web 開催の場合では、「とても参加してみたい」930 人（18%）、「参加してみたい」2743 人（51%）で併せて 69%という結果でした（図 12 参照）。これらから、現地参加より Web への参加を希望する方が 1 割程度多くいることがわかりました。

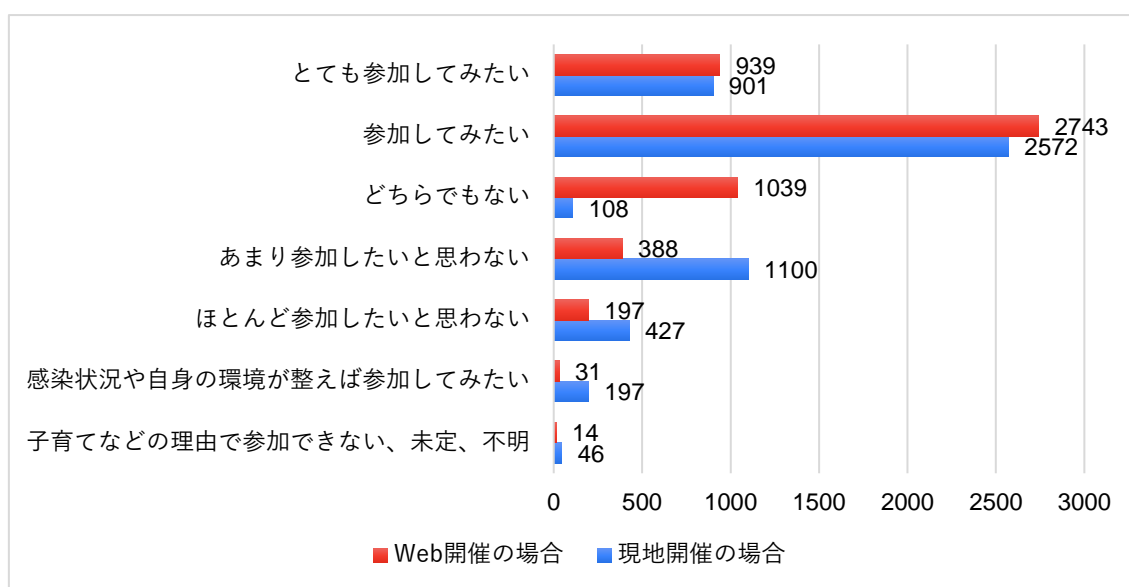


図 12 今後の学会参加について 現地開催と Web 開催の場合 (n=5351)

現在の OT 学会プログラム（一般演題以外の 6 つ）への興味について（図 13 参照）質問したところ、「とても興味がわく」と「興味がわく」を合わせて 5 割を超えていたプログラムは 6 プログラム中 4 つで、「教育講演」3341 人（62%）、「基調講演」3309 人（61%）、「シンポジウム」3147 人（59%）、「専門作業療法士セミナー」2905 人（54%）の順でした。企画セミナー2858 人（48%）と国際企画プログラム 2256 人（42%）の 2 つは、5 割を切っていましたが、この結果から、現在の OT 学会プログラムは、参加者の半数

程度またはそれ以上の方の希望に応えることができていたということがわかりました。

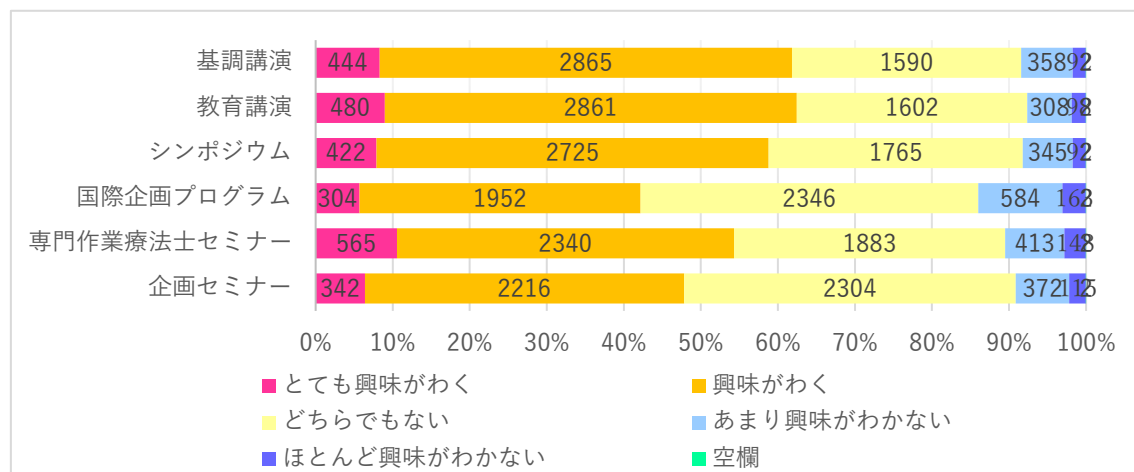


図 13 現在の OT 学会プログラムについて (n=5351)

また、OT 学会に参加する目的について尋ねた（複数回答可）ところ、「興味がある分野の情報収集」が 4847 人（41%）と一番多く、「作業療法全般についての情報収集」が 3294 人（28%）と続き、この 2 項目で 7 割近くを占めていました。さらに、参加を決める要因（複数回答可）について（図 15 参照）尋ねたところ、「教育講演のテーマと講師」が 3276 人（22%）、「展示ブース」が 3184 人（21%）、「基調講演のテーマと講師」が 2702 人（18%）、「シンポジウムのテーマと講師」が 1940 人（13%）と続いていました。複数回答が可能とは言え、「展示ブース」で、最新機器の展示や体験や大学院ブースなどでの説明が受けられることも参加を決める要因として各種講演やシンポジウムと同程度に考えていることがわかりました。

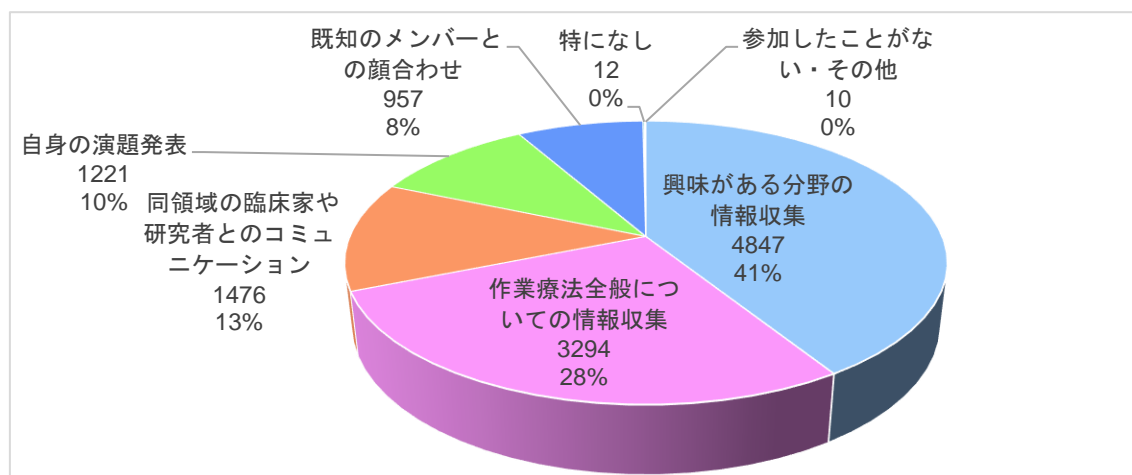


図 14 OT 学会参加の目的 (n=5340：複数回答あり)

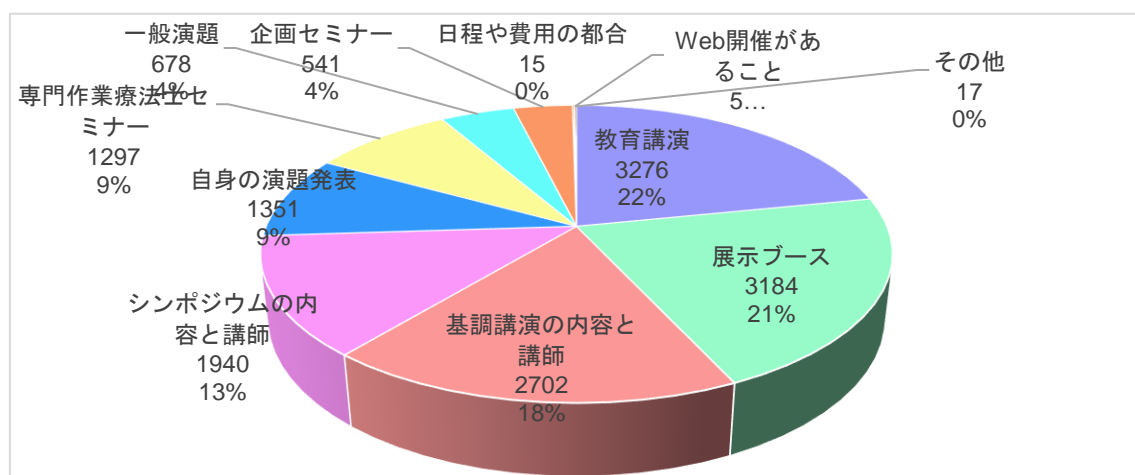


図 15 OT 学会への参加を決める要因 (n=5350：複数回答あり)

また、OT 学会以外で参加している研修会や学会について（複数回答可）尋ねた（図 16 参照）ところ、「士会が主催する研修会」が 3566 人（31%）、「OT 関連の地方学会」が 3003 人（27%）、「士会以外の団体主催の研修会」が 2739 人（24%）、「OT 協会主催の研修会」が 1668 人（15%）と続き、それら 4 つで全体の 97%を占めていました。これらから、士会や協会、また、関連の団体が主催する研修会や学会へ参加している割合と同程度に士会以外が主催する研修会にも参加していることがわかりました。

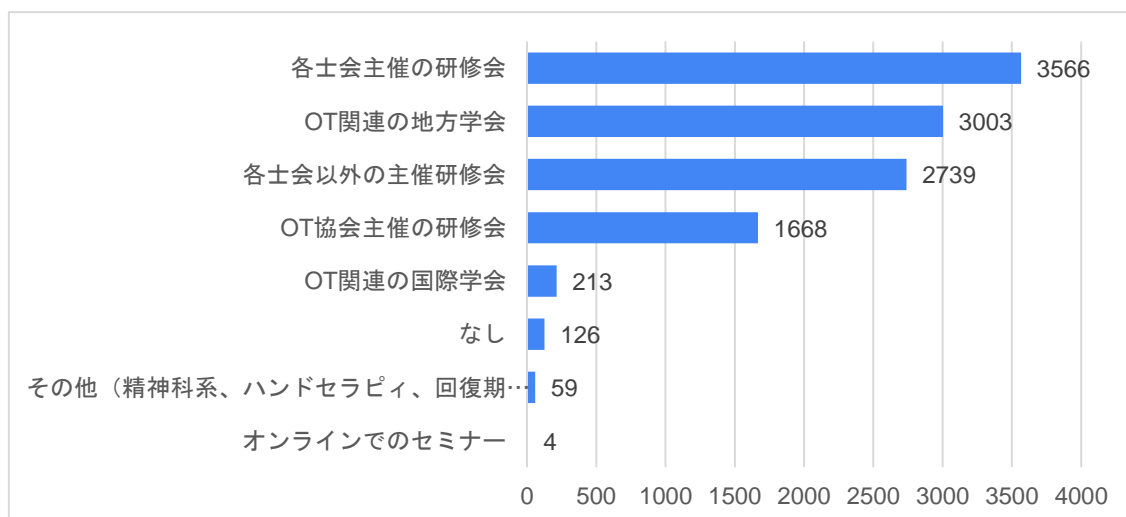


図 16 OT 学会以外に参加している学会や研修会 (n=5351：複数回答あり)

OT 学会参加に際して、職場等から何らかの手当てがあるかどうかについての質問（図 17 参照）では、「演題発表の有無にかかわらず参加費・交通費（宿泊費含む）の手当てがある」が 1519 人（29%）、「演題発表する場合は参加費・交通費（宿泊費含む）の手当てがある」が 1297 人（24%）で、回答者の半数以上でした。一方で、「発表の有無にかかわらず手当はない」が 1245 人（23%）、さらに「規定があるかどうか不明・そのような規定

がない」が 167 人（3%）であり、それらを合わせると回答者の 4 分の 1 以上となり、回答者の所属先によって差があることが分かりました。

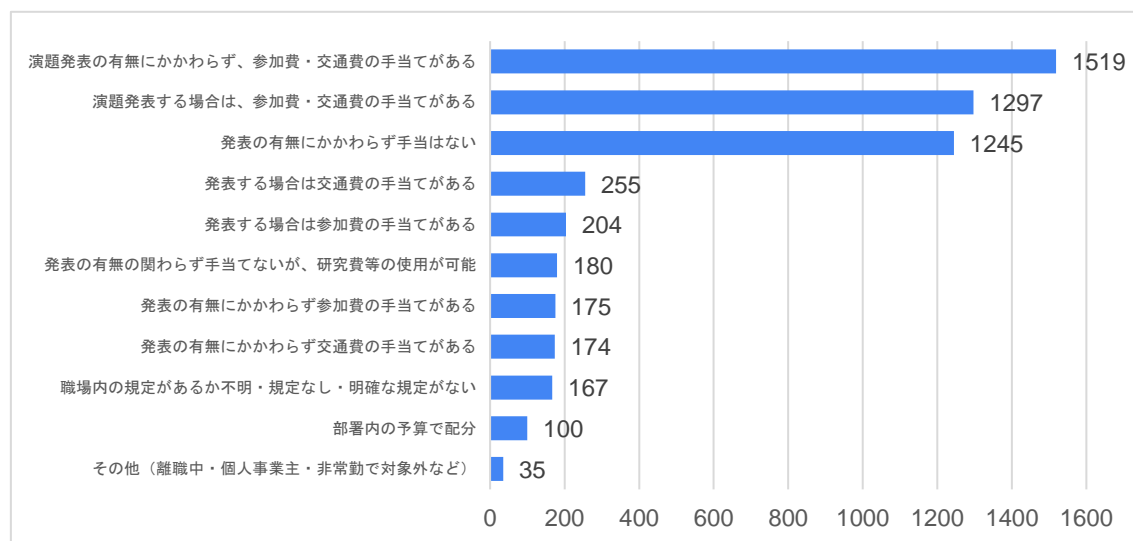


図 17 学会参加時の手当について（n=5351）

OT 学会の参加費について（図 18 参照）は、「高い・Web の参加費は高い」が 3771 人（71%）で、「わからない」が 1527 人（29%）という結果でした。これには、参加に際しての手当ての有無や昨今の関係団体の学会等でコメディカル職種の参加費が抑えられていることも影響しているのではないかと考えられました。現地開催の場合には会場費が学会予算の多くを占めているため、高いと感じても参加費の必要性として認識されやすいかもしれませんが、Web 開催に際しては、会場費が下がれば参加費も下げられると考え、そのような回答をした方もあったかもしれません。

しかし、Web 開催の実施にあたっては、ライブやオンデマンド配信のためのシステム構築や回線容量の大きなサーバーのレンタルや管理・保守などの関連費などや一部のコンテンツ収録のための会議室や収録機器の賃借、それに係る人件費などが新たに必要となります。参加費はそれらに係る経費を十分に吟味したうえで設定していることをどうかご理解ください。

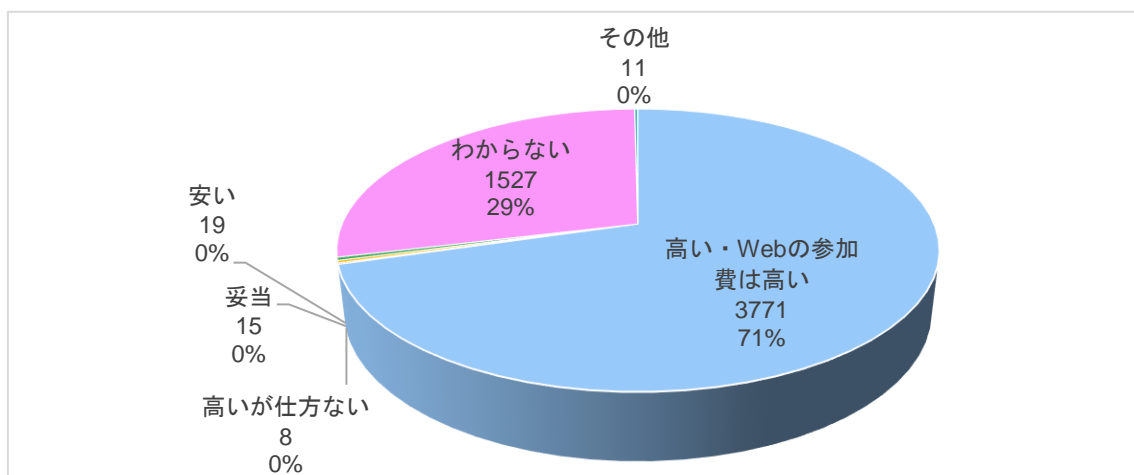


図 18 OT 学会の参加費について (n=5351)

今後の OT 学会の開催形態についてどのような希望があるか尋ねた（図 19）ところ、「現地開催と Web（ライブ+オンデマンド）開催が良い」が 3476 人（65%）で、「現地開催と Web（オンデマンドのみ）開催が良い」が 1129 人（21%）で、回答者の 8 割以上がハイブリッド開催（現地と Web での開催）を希望していました。一方で、現地か Web かどちらかのみでの開催を希望とした回答者のうち、「Web（オンデマンドのみ）開催が良い」は 426 人（8%）、「現地開催のみが良い」が 318 人（6%）であり、合わせて 14%にとどまっていました。学会の醍醐味のひとつは、現地での発表の後にその場で学術的な議論を交わすことにあると言えますが、一方で、現地で参加できるプログラムには限りがあるため、現地で参加できなかったプログラムには Web による参加や質疑が可能という利点も享受したいという希望によるものと考えられます。これらのことから、今後の OT 学会は、COVID-19 の感染状況やその他の要因などによらず、現地と Web での開催を通常の開催方法としていくことが求められており、これは第 56 回 OT 学会の開催形式と一致しています。

また、現在の OT 学会の会期である 2.5 日間について（図 20 参照）は、「ちょうどよい」が 4125 人（77%）で、「長い」が 1124 人（21%）を大きく上回っていました。

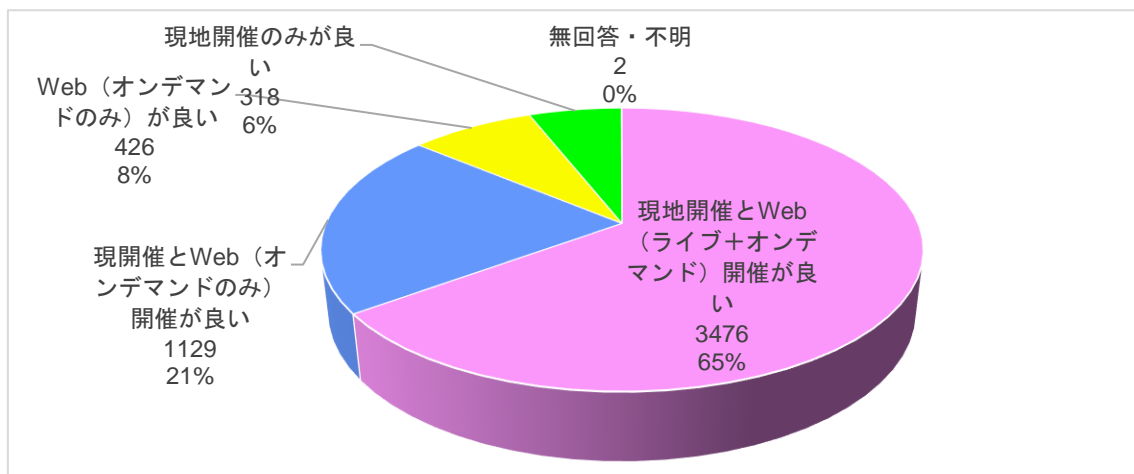


図 19 希望する OT 学会の開催形式について (n=5351)

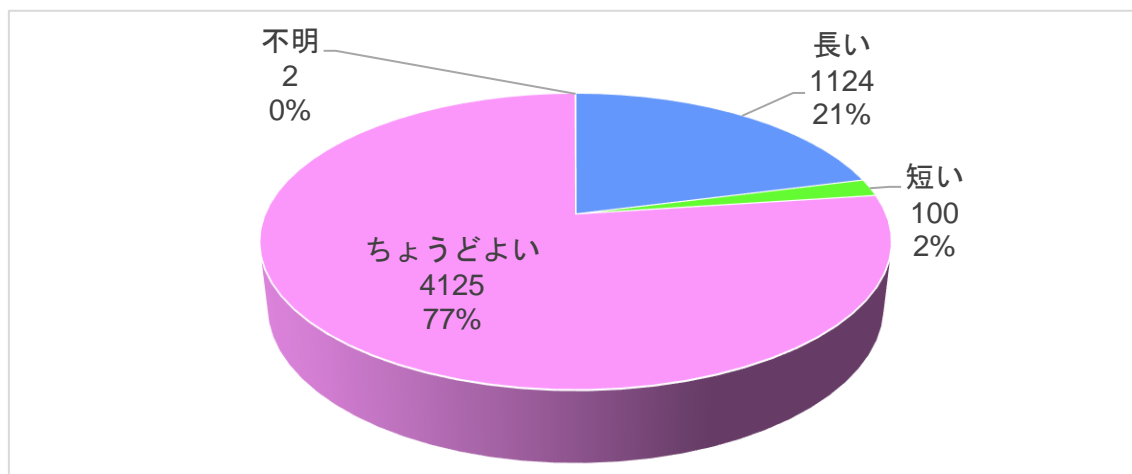


図 20 OT 学会の会期 (2.5 日) について (n=5351)

続いて、OT 学会の開催を希望する月について (図 21 参照) は、「9 月 (現在と同じ開催月)」が 1561 人 (29%)、「10 月」が 1487 人 (28%) でほぼ同じ割合で、3 番目として「6 月」が 829 人 (15%) という状況でした。第 57 回 OT 学会 (沖縄) と第 58 回 OT 学会 (北海道) はいずれも 11 月の開催を予定しているため、今後の検討事項としていく必要があります。

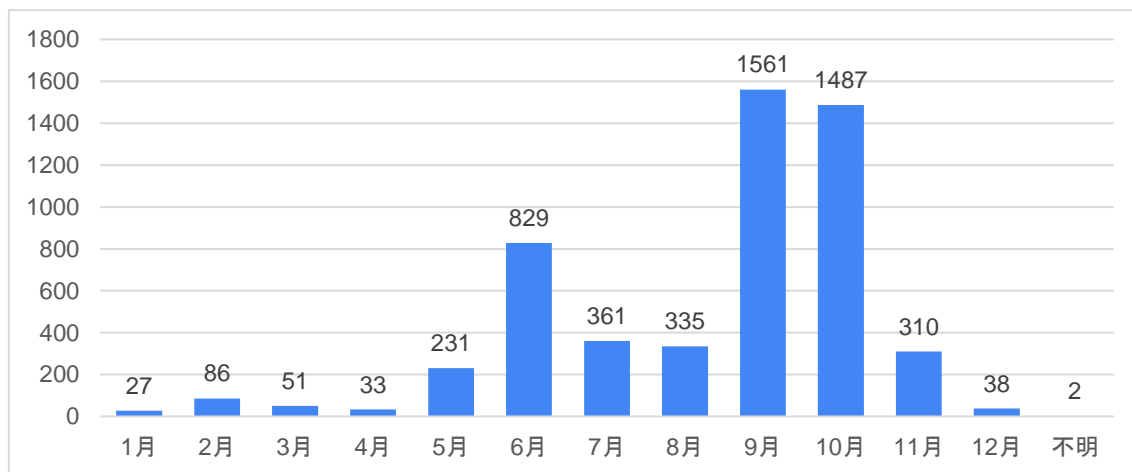


図 21 OT 学会の開催を希望する月 (n=5351)

選択式の質問の最後に、現在の回答者の背景として介護や看病、子育て等への関わりについて (図 22 参照) 質問したところ、「主とした関わりを求められている」が 2394 人 (45%)、「主とした関わりではないが、関りを求められている」が 1156 人 (22%) で、併せて回答者の 7 割近くが子育て等に何らかの関わりを必要とされていることがわかりました。OT 学会の会期中、これらの役割の遂行が、何らかの代替手段で調整が可能となれば、現地参加も可能となると考えられますし、場合によっては、Web での参加であれば比

較的参加が容易となる可能性が考えられます。先の質問で、ハイブリッド形式の希望が多くみられたことは、この背景と関連しているとも推察されます。

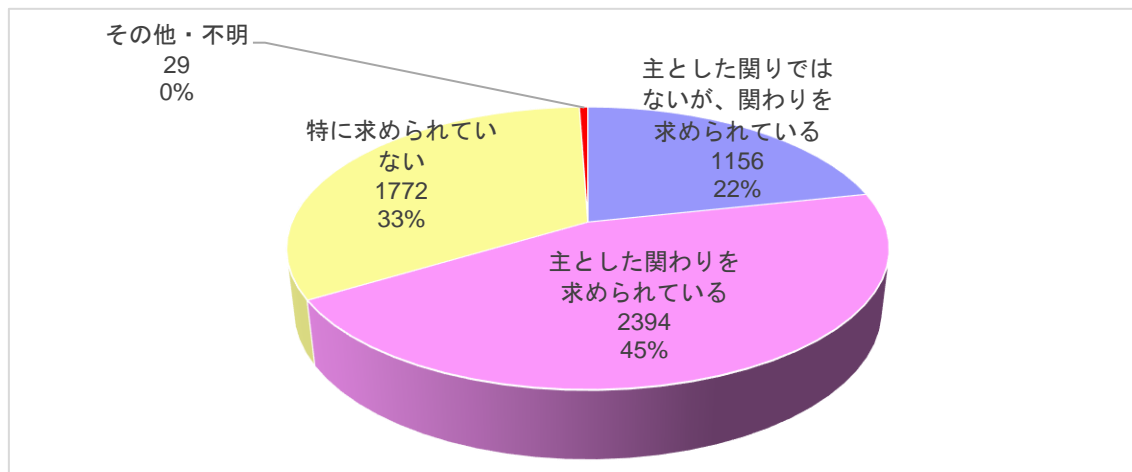


図 22 子（孫）育てや家族や親族の介護や看病などへの関わりについて（n=5351）

以上、OT 学会のアンケートの選択式の質問についての結果を報告しました。自由記載の部分と合わせての考察が必要と思われますが、学会運営委員会では、今回の結果を踏まえて、今後もさらに会員の興味や関心を惹くプログラムを考慮しつつ、ハイブリッド形式で、より参加しやすい魅力ある学会を開催し、参加者も発表者も増やしていくための工夫について検討を重ねていくことが重要と考えています。会員の皆様からのお気づきなどがございましたら、otgakkai@jaot.or.jpまでお寄せいただけますと幸いです。

なお、自由記載の内容は非常に多岐にわたりますため、ホームページでの公表は困難ですが、学会運営委員会で共有して今後の参考にさせていただきますので、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。